

関自旅二第1286号の3
令和7年8月29日

一般社団法人全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関 東 運 輸 局 長

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客
自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に
基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。

公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の 判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和7年8月29日

関東運輸局長	藤田	礼子
東京運輸支局長	織田	陽一
神奈川運輸支局長	柳瀬	光輝
埼玉運輸支局長	高久	浩一
群馬運輸支局長	堀越	千秋
千葉運輸支局長	菊池	雅彦
茨城運輸支局長	勝家	省司
栃木運輸支局長	栗田	英樹
山梨運輸支局長	茂木	明

記

令和 7 年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和 6 年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
東 京	特別区・武三	2 2, 3 7 6	2 8, 7 7 9	▲ 6, 4 0 3
	北 多 摩	9 6 3	1, 6 2 3	▲ 6 6 0
	南 多 摩	7 0 3	1, 1 9 4	▲ 4 9 1
	西 多 摩	9 7	1 7 0	▲ 7 3
神奈川	京 浜	4, 3 2 1	6, 6 3 1	▲ 2, 3 1 0
	県 央	1, 2 5 9	1, 9 8 7	▲ 7 2 8
	湘 南	2 2 9	3 8 2	▲ 1 5 3
	小 田 原	2 9 6	4 7 3	▲ 1 7 7
千 葉	京 葉	9 7 0	1, 5 0 0	▲ 5 3 0
	東 葛	5 9 2	1, 0 2 4	▲ 4 3 2
	千 葉	6 6 2	1, 2 1 2	▲ 5 5 0
	市 原	1 7 3	3 8 0	▲ 2 0 7
	南 房	2 0 7	3 5 7	▲ 1 5 0
埼 玉	県南中央	1, 2 6 6	2, 3 1 7	▲ 1, 0 5 1
	県南東部	5 6 1	1, 1 3 4	▲ 5 7 3
	県南西部	7 2 2	1, 4 7 6	▲ 7 5 4
	県 北	1 8 6	3 3 7	▲ 1 5 1
茨 城	県 北	1 7 4	3 7 3	▲ 1 9 9
	水戸県央	3 6 8	6 9 4	▲ 3 2 6
	県 南	3 9 8	7 9 2	▲ 3 9 4
	県 西	1 3 5	2 8 1	▲ 1 4 6
栃 木	宇都宮	3 9 0	8 4 0	▲ 4 5 0
	県 南	2 0 9	3 7 9	▲ 1 7 0
	塩 那	1 0 4	2 1 3	▲ 1 0 9
山 梨	甲 府	2 2 8	3 3 8	▲ 1 1 0

※ 上記「令和 6 年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第 2 条第 9 項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1 人 1 車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第 4 条第 8 項第 3 号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成 26 年国土交通省告示第 59 号）第 2 号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第 2 条第 9 項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成 26 年 1 月 27 日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和 7 年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1 人 1 車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
741,065,526	757,831,793	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
22,014	741,065,526	1,427,760,585	0.44	6,175,446	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.27	30,310	22,014

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
362	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
26,595,931	28,632,609	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
963	26,595,931	62,712,191	0.49	368,633	0.90

(3) 南多摩交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
20,487,511	21,968,293	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
703	20,487,511	46,978,193	0.49	267,724	0.92

(4) 西多摩交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,941,331	3,208,532	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
97	2,941,331	7,290,626	0.52	40,847	0.90

2. 神奈川県

(1) 京浜交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
116,556,890	120,946,490	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
4,297	116,556,890	260,035,823	0.44	1,435,184	0.93

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.39	7,024	4,297

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
24	40

(2) 県央交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
34,532,615	37,321,218	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,259	34,532,615	77,541,501	0.50	487,998	0.94

(3) 湘南交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,466,792	6,890,605	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
229	6,466,792	13,777,249	0.51	82,737	0.90

(4) 小田原交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,577,606	6,812,350	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
296	6,577,606	13,149,890	0.47	92,302	0.90

3. 千葉県

(1) 京葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
25,724,963	26,860,178	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
965	25,724,963	52,883,780	0.49	321,230	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.36	1,506	965

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
5	9

(2) 東葛交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
15,476,642	16,373,765	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
592	15,476,642	35,726,126	0.49	219,616	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.47	1,118	592

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	1

(3) 千葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
14,529,576	15,170,726	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
649	14,529,576	31,445,108	0.44	202,636	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.52	1,343	649

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
13	28

(4)市原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,382,696	3,559,521	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
173	3,382,696	7,558,054	0.51	64,521	0.90

(5)南房交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,367,900	4,641,282	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
207	4,367,900	9,676,908	0.51	77,306	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南中央交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
30,275,576	32,558,819	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,258	30,275,576	70,035,556	0.48	455,931	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.52	2,616	1,258

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
8	17

(2) 県南東部交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,740,243	14,983,594	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
561	13,740,243	33,871,729	0.47	215,249	0.90

(3) 県南西部交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
20,267,696	22,098,969	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
722	20,267,696	49,473,629	0.50	290,755	0.90

(4) 県北交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,988,368	4,346,140	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
186	3,988,368	9,088,422	0.52	72,747	0.90

5. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,067,287	3,312,993	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
174	3,067,287	7,545,565	0.47	66,474	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,047,692	7,347,018	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
368	7,047,692	14,842,787	0.50	126,770	0.90

(3) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,767,772	9,239,782	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
398	8,767,772	19,095,131	0.49	140,327	0.90

(4) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,406,782	2,597,740	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
135	2,406,782	5,428,354	0.52	52,400	0.90

6. 栃木県

(1) 宇都宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,964,351	9,386,974	0.95

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
390	8,964,351	16,874,431	0.51	124,238	0.90

(2) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,702,950	3,987,119	0.93

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
209	3,702,950	8,005,015	0.51	75,431	0.90

(3) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,227,880	2,347,975	0.95

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
104	2,227,880	4,671,429	0.52	37,227	0.90

7. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,951,464	4,167,348	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
228	3,951,464	8,962,923	0.46	79,090	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。